財務指標分析

令和4年度　三重県桑名市

目次

三 期 推 移 表　一般会計等、全体会計、連結会計 ･････････････････ 3

指標
① 資 産 形 成 度　将来世代に残る資産について ･････････････ 6

② 世 代 間 公 平 性　現世代の負担と将来世代での負担について ･･ 9

③ 持 続 可 能 性　財務の健全性（財政運営に関する視点）･･････ 11

④ 効 率 性　行政サービスの効率的な提供について ･･････ 13

⑤ 弾 力 性　財政構造の柔軟性 ･･････････････････････ 17

⑥ 自 律 性　財政構造の自律性 ･･････････････････････ 18

平成27年1月23日、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が、総務大臣より通知され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づいて財務書類等を作成することとなりました。
また、人口減少や資産老朽化、高齢化問題、等が進む厳しい環境の中で、財務書類等の積極的な活用が求められ、併せて公表されたマニュアルには、活用事例や財務分析についても示されています。

そこで、財務書類等から分析可能な「財務指標分析」をご報告させていただきます。これは、活用事例のセグメント分析等の前段になるものです。

財務指標分析は、会計的な観点から分析を行います。指標に置き換えることで、金額情報である財務書類等をわかり易くすることが出来ます。また、規模の異なる団体との比較することも可能です。このような取り組みを行うことで、「統一的な基準による財務書類等の作成」の目的の一つである比較可能性の確保が活きてきます。

なお、各自治体の平均値やその分析数値の良し悪しは、まだ明確にはわかりませんので、一般社団法人地方公会計研究センターが、公会計財務データを基に集計した「参考値」を示させていただきます。
マクロ的な視点からの活用に向けての参考資料になれば幸いです。

◆ 参考数値 ･･･ 対象＝1,633団体
地方自治体の令和2年度の公会計財務データを
(一社)地方公会計研究センター が、集計・作成したものです

ＬＰＡパートナー株式会社

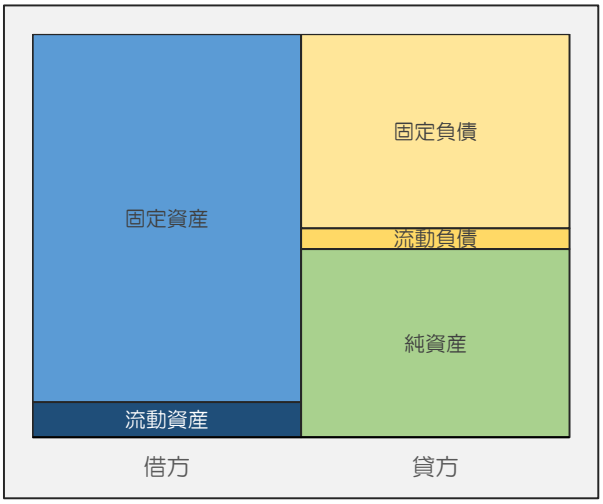
貸借対照表の見方（一般会計等）

令和4年度　　（単位：千円）

借方			貸方		
資産	固定資産	127,895,802	負債	固定負債	67,450,882
	流動資産	12,257,173		流動負債	7,283,791
	繰延資産	0	純資産		65,418,302
資産合計		140,152,975	負債・純資産合計		140,152,975

貸借対照表は、ある一定時点（３月３１日）において自治体に存在する 資産・負債・純資産を一覧表示する報告書であるとともに、調達している資本の源泉（借金や自己資金）とその 運用形態を明らかにする報告書という意味合いもあります。

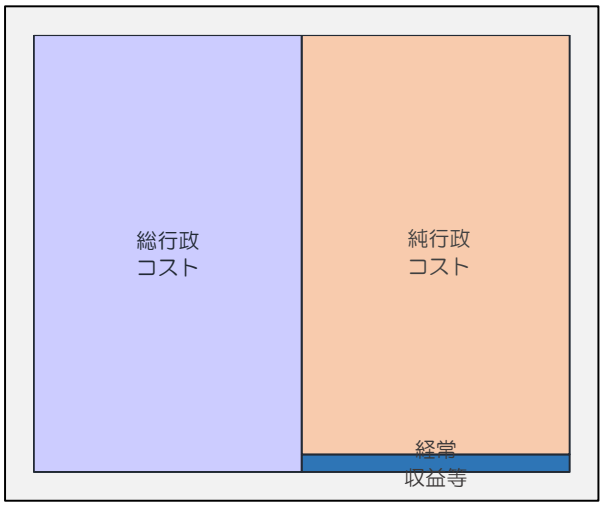
資産に対する純資産の割合が大きければ大きいほど 健全な財政状態であるということが言えます。



行政コスト計算書の見方（一般会計等）

令和4年度　　（単位：千円）

科目区分		金額
費用	人件費	10,015,811
	物件費等	14,749,017
	その他業務費用	1,289,991
	移転費用	23,482,130
収益	使用料手数料	781,866
	その他収益	793,024
純経常行政コスト		47,962,059
臨時損失		28,172
臨時収益		416,604
純行政コスト		47,573,627



行政コスト計算書では、事業年度の行政活動のうち行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけの費用がかかっているのか、またそれに対する収入はどれくらいあるのかを計算します。

地方公会計制度では、利益概念がなく純行政コストを計算するためのものであることから、費用を上に、収益を下に記載する形式になっています。

三 期 推 移 表 （一般会計等）

◆ 貸借対照表

（単位：千円）

		令和2年度	令和3年度		令和4年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資産	固定資産	136,276,755	128,703,515	△5.6%	127,895,802	△0.6%	130,958,691
	流動資産	9,273,964	10,352,558	11.6%	12,257,173	18.4%	10,627,898
	繰延資産	－	－	－	－	－	－
	合計	145,550,719	139,056,072	△4.5%	140,152,975	0.8%	141,586,589
負債	固定負債	70,350,570	69,490,860	△1.2%	67,450,882	△2.9%	69,097,437
	流動負債	7,966,960	7,279,990	△8.6%	7,283,791	0.1%	7,510,247
	合計	78,317,530	76,770,850	△2.0%	74,734,673	△2.7%	76,607,684
純資産合計		67,233,189	62,285,223	△7.4%	65,418,302	5.0%	64,978,905
負債・純資産合計		145,550,719	139,056,072	△4.5%	140,152,975	0.8%	141,586,589

◆ 行政コスト計算書

（単位：千円）

		令和2年度	令和3年度		令和4年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経常費用	業務費用	24,271,224	25,907,387	6.7%	26,054,819	0.6%	25,411,143
	移転費用	35,469,249	24,958,916	△29.6%	23,482,130	△5.9%	27,970,098
	合計	59,740,473	50,866,303	△14.9%	49,536,949	△2.6%	53,381,242
経常収益		1,305,287	1,429,943	9.6%	1,574,890	10.1%	1,436,707
純経常行政コスト		58,435,187	49,436,360	△15.4%	47,962,059	△3.0%	51,944,535
臨時損失		942,561	24,217	△97.4%	28,172	16.3%	331,650
臨時収益		8,676	45,684	426.6%	416,604	811.9%	156,988
純行政コスト		59,369,071	49,414,894	△16.8%	47,573,627	△3.7%	52,119,197

◆ 純資産変動計算書

（単位：千円）

		令和2年度	令和3年度		令和4年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		65,933,271	67,233,189	2.0%	62,285,223	△7.4%	65,150,561
本年度	純行政コスト	△59,369,071	△49,414,894	16.8%	△47,573,627	3.7%	△52,119,197
	財源	60,635,063	50,205,091	△17.2%	50,498,429	0.6%	53,779,528
	差額	1,265,992	790,197	△37.6%	2,924,802	270.1%	1,660,330
本年度純資産変動額		1,299,918	△4,947,966	△480.6%	3,133,080	163.3%	△171,656
本年度末純資産残高		67,233,189	62,285,223	△7.4%	65,418,302	5.0%	64,978,905

◆ 資金収支計算書

（単位：千円）

団体区分別平均値より		令和2年度	令和3年度		令和4年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本年度	業務活動収支	4,533,712	4,099,107	△9.6%	5,925,710	44.6%	4,852,843
	投資活動収支	△5,217,961	△1,635,732	68.7%	△3,185,095	△94.7%	△3,346,263
	財務活動収支	1,102,034	△1,541,068	△239.8%	△2,475,777	△60.7%	△971,604
	資金収支額	417,786	922,307	120.8%	264,838	△71.3%	534,977
前年度末資金残高		2,233,380	2,651,166	18.7%	3,573,473	34.8%	2,819,340
比例連結割合変更差額		－	－	－	－	－	－
本年度末資金残高		2,651,166	3,573,473	34.8%	3,838,311	7.4%	3,354,317
歳計外	前年度末残高	169,397	171,776	1.4%	174,092	1.3%	171,755
	本年度増減	2,379	2,316	△2.6%	△1,570	△167.8%	1,042
	年度末現金残高	171,776	174,092	1.3%	172,521	△0.9%	172,796
本年度末現金預金残高		2,822,941	3,747,564	32.8%	4,010,832	7.0%	3,527,112

三 期 推 移 表 （全体会計）

◆ 貸借対照表

（単位：千円）

		令和2年度	令和3年度		令和4年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資産	固定資産	239,134,491	231,531,132	△3.2%	229,673,449	△0.8%	233,446,357
	流動資産	14,797,972	17,566,758	18.7%	19,668,372	12.0%	17,344,367
	繰延資産	－	－	－	－	－	－
	合計	253,932,464	249,097,890	△1.9%	249,341,821	0.1%	250,790,725
負債	固定負債	155,017,633	153,976,268	△0.7%	150,726,775	△2.1%	153,240,225
	流動負債	12,505,491	13,080,884	4.6%	12,148,413	△7.1%	12,578,263
	合計	167,523,125	167,057,152	△0.3%	162,875,187	△2.5%	165,818,488
純資産合計		86,409,339	82,040,739	△5.1%	86,466,634	5.4%	84,972,237
負債・純資産合計		253,932,464	249,097,890	△1.9%	249,341,821	0.1%	250,790,725

◆ 行政コスト計算書

（単位：千円）

		令和2年度	令和3年度		令和4年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経常費用	業務費用	31,991,410	33,640,206	5.2%	33,724,849	0.3%	33,118,822
	移転費用	56,279,604	46,574,741	△17.2%	44,670,629	△4.1%	49,174,991
	合計	88,271,014	80,214,948	△9.1%	78,395,477	△2.3%	82,293,813
経常収益		5,790,401	6,185,377	6.8%	6,305,577	1.9%	6,093,785
純経常行政コスト		82,480,614	74,029,571	△10.2%	72,089,900	△2.6%	76,200,028
臨時損失		944,281	27,476	△97.1%	30,882	12.4%	334,213
臨時収益		11,028	52,778	378.6%	419,630	695.1%	161,145
純行政コスト		83,413,866	74,004,269	△11.3%	71,701,152	△3.1%	76,373,096

◆ 純資産変動計算書

（単位：千円）

		令和2年度	令和3年度		令和4年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		84,641,285	86,409,339	2.1%	82,040,739	△5.1%	84,363,788
本年度	純行政コスト	△83,413,866	△74,004,269	11.3%	△71,701,152	3.1%	△76,373,096
	財源	85,159,870	75,373,832	△11.5%	75,912,109	0.7%	78,815,270
	差額	1,746,004	1,369,563	△21.6%	4,210,957	207.5%	2,442,175
本年度純資産変動額		1,768,054	△4,368,600	△347.1%	4,425,895	201.3%	608,450
本年度末純資産残高		86,409,339	82,040,739	△5.1%	86,466,634	5.4%	84,972,237

◆ 資金収支計算書

（単位：千円）

団体区分別平均値より		令和2年度	令和3年度		令和4年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本年度	業務活動収支	7,610,081	7,130,588	△6.3%	9,956,295	39.6%	8,232,321
	投資活動収支	△7,808,020	△2,636,413	66.2%	△5,974,530	△126.6%	△5,472,988
	財務活動収支	368,692	△1,884,691	△611.2%	△3,432,296	△82.1%	△1,649,432
	資金収支額	170,753	2,609,484	1428.2%	549,469	△78.9%	1,109,902
前年度末資金残高		6,912,007	7,082,760	2.5%	9,692,244	36.8%	7,895,670
比例連結割合変更差額		－	－	－	－	－	－
本年度末資金残高		7,082,760	9,692,244	36.8%	10,241,714	5.7%	9,005,573
歳計外	前年度末残高	169,397	171,776	1.4%	174,092	1.3%	171,755
	本年度増減	2,379	2,316	△2.6%	△1,570	△167.8%	1,042
	年度末現金残高	171,776	174,092	1.3%	172,521	△0.9%	172,796
本年度末現金預金残高		7,254,536	9,866,336	36.0%	10,414,235	5.6%	9,178,369

三 期 推 移 表 （連結会計）

◆ 貸借対照表

（単位：千円）

		令和2年度	令和3年度		令和4年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資産	固定資産	256,895,056	248,554,667	△3.2%	245,267,494	△1.3%	250,239,072
	流動資産	18,541,610	23,039,491	24.3%	25,516,386	10.8%	22,365,829
	繰延資産	－	－	－	－	－	－
	合計	275,436,667	271,594,158	△1.4%	270,783,879	△0.3%	272,604,901
負債	固定負債	163,936,697	162,696,751	△0.8%	158,726,449	△2.4%	161,786,632
	流動負債	14,867,468	16,305,082	9.7%	15,422,831	△5.4%	15,531,794
	合計	178,804,165	179,001,833	0.1%	174,149,280	△2.7%	177,318,426
純資産合計		96,632,502	92,592,325	△4.2%	96,634,599	4.4%	95,286,475
負債・純資産合計		275,436,667	271,594,158	△1.4%	270,783,879	△0.3%	272,604,901

◆ 行政コスト計算書

（単位：千円）

		令和2年度	令和3年度		令和4年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経常費用	業務費用	46,341,692	48,918,351	5.6%	49,313,812	0.8%	48,191,285
	移転費用	67,505,892	58,072,695	△14.0%	56,805,223	△2.2%	60,794,603
	合計	113,847,584	106,991,046	△6.0%	106,119,035	△0.8%	108,985,888
経常収益		17,517,824	18,509,452	5.7%	18,977,230	2.5%	18,334,835
純経常行政コスト		96,329,760	88,481,594	△8.1%	87,141,805	△1.5%	90,651,053
臨時損失		678,439	27,858	△95.9%	33,039	18.6%	246,445
臨時収益		24,915	52,876	112.2%	43,681	△17.4%	40,491
純行政コスト		96,983,284	88,456,576	△8.8%	87,131,163	△1.5%	90,857,008

◆ 純資産変動計算書

（単位：千円）

		令和2年度	令和3年度		令和4年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		94,206,481	96,632,502	2.6%	92,592,325	△4.2%	94,477,103
本年度	純行政コスト	△96,983,284	△88,456,576	8.8%	△87,131,163	1.5%	△90,857,008
	財源	99,516,680	89,910,391	△9.7%	90,947,121	1.2%	93,458,064
	差額	2,533,395	1,453,815	△42.6%	3,815,957	162.5%	2,601,056
本年度純資産変動額		2,426,021	△4,040,177	△266.5%	4,042,274	200.1%	809,373
本年度末純資産残高		96,632,502	92,592,325	△4.2%	96,634,599	4.4%	95,286,475

◆ 資金収支計算書

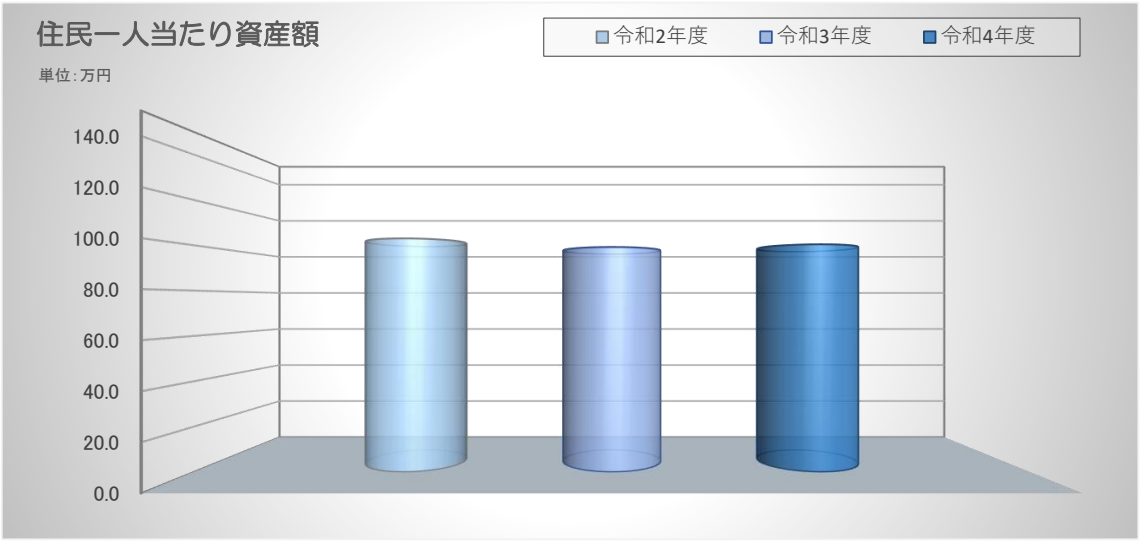
（単位：千円）

団体区分別平均値より		令和2年度	令和3年度		令和4年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本年度	業務活動収支	9,958,367	9,269,205	△6.9%	11,588,775	25.0%	10,272,116
	投資活動収支	△8,347,154	△4,612,990	44.7%	△6,947,721	△50.6%	△6,635,955
	財務活動収支	△741,650	△1,604,890	△116.4%	△4,163,983	△159.5%	△2,170,174
	資金収支額	869,564	3,051,325	250.9%	477,071	△84.4%	1,465,987
前年度末資金残高		7,785,082	8,649,099	11.1%	11,713,988	35.4%	9,382,723
比例連結割合変更差額		△5,547	13,564	344.5%	15,906	17.3%	7,974
本年度末資金残高		8,649,099	11,713,988	35.4%	12,206,965	4.2%	10,856,684
歳計外	前年度末残高	205,322	208,504	1.5%	211,782	1.6%	208,536
	本年度増減	3,182	3,278	3.0%	△1,836	△156.0%	1,541
	年度末現金残高	208,504	211,782	1.6%	209,946	△0.9%	210,077
本年度末現金預金残高		8,857,603	11,925,769	34.6%	12,416,910	4.1%	11,066,761

資 産 形 成 度

住民一人当たり資産額

資産額を人口で除すことにより、住民一人当たりの資産額を求めます。
住民一人当たりにすることで金額が実感しやすい情報になります。
また、規模の大小に関係なく多くの団体と比較することができます。



（単位：万円）

	令和2年度	傾向	令和3年度	傾向	令和4年度
住民一人当たり資産額	103.0	↓	99.2	↑	100.4

※一般会計等

全国平均値	354
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	169

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計（BS）}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり資産額の推移をみていくと、ほぼ横ばいとなっています。

全国平均値及び類似団体区分別平均値よりも低くなっています。

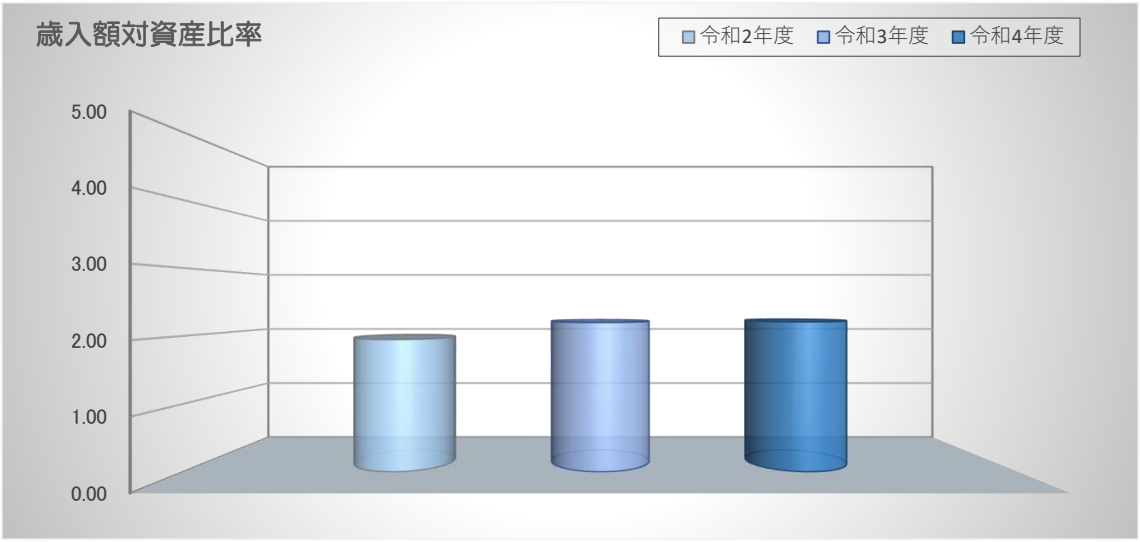
他団体に比べ、桑名市のインフラ資産の計上額が少ないことが要因です。

（※参考値：令和2年度　人口区分【10～20万人】 平均値　1,196億円　／　桑名市　371億円）

資 産 形 成 度

歳入額対資産比率

歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。
現在保有する資産が歳入の何年分にあたるのかを把握することができます。
自治体の資産形成の度合いを測ります。



（単位：年）

	令和2年度	傾向	令和3年度	傾向	令和4年度
歳入額対資産比率	1.95	↗	2.20	↗	2.21

※一般会計等

全国平均値	3.33
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	2.65

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計（BS）}}{\text{歳入総額（CF）}}$$

《指標分析コメント》

歳入額対資産比率は、増加傾向にあります。

全国平均値及び類似団体区分別平均値の数値を下回っています。

歳入総額に対する資産の比率が高い場合は、施設更新などの財政的な負担が問題になります。

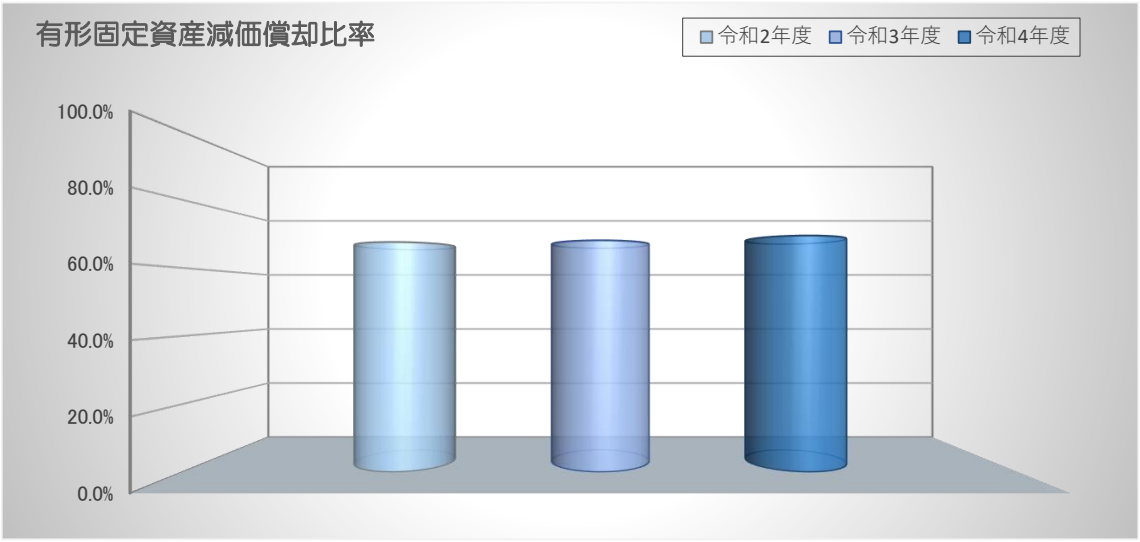
令和4年度においては、新型コロナ感染症に関連する収入の減額がありましたが、

市税や地方交付税の増加により歳入総額が大きく増減しなかった為、比率がほぼ横ばいとなっています。

資 産 形 成 度

有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで
耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。
この指数が増えた場合、老朽化が進んでいると言えます。（会計上の耐用年数に対し）



	令和2年度	傾向	令和3年度	傾向	令和4年度
有形固定資産減価償却比率	67.6%	↗	68.1%	↑	69.5%

※一般会計等

全国平均値	62.1%
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	59.3%

$$\text{有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

《指標分析コメント》

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化を推定する一つの方法になります。

全国平均値及び類似団体区分別平均値の数値を大きく上回っています。

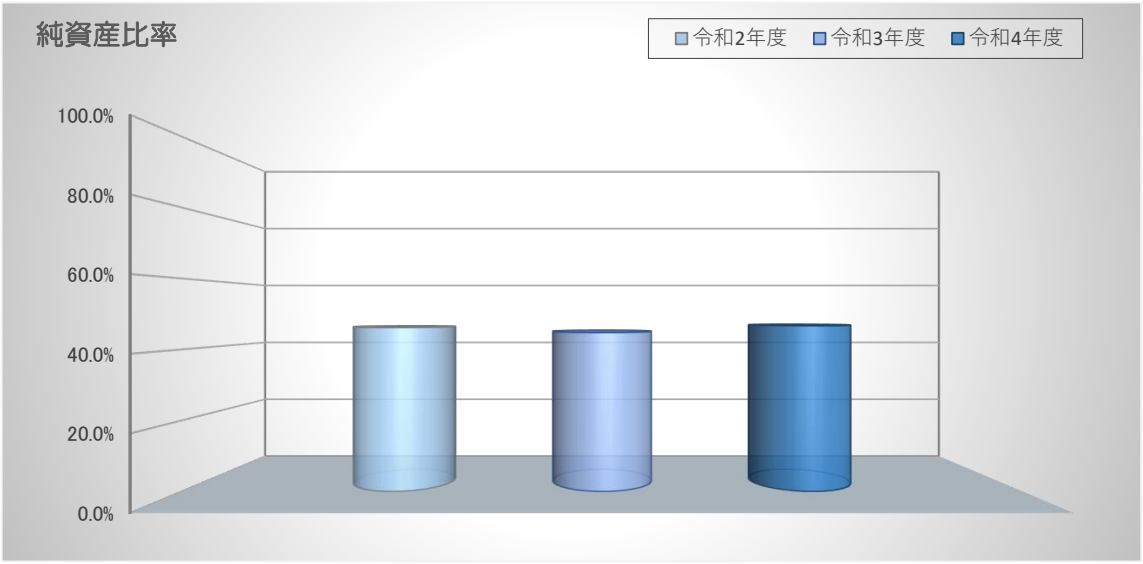
この指標は、法定耐用年数を基に会計的に計算された値になります。

桑名市では、減価償却費33億円に対して公共施設整備支出が19億円であることから年々老朽化率が上昇していきます。

実際の老朽化に対する計画については、公共施設管理計画や個別施設計画などを作成し対応する必要があります。

純資産比率

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したことを示します。また、現世代がその便益を受けることで、将来世代に負担が先送りされたことも示しています。



	令和2年度	傾向	令和3年度	傾向	令和4年度
純資産比率	46.2%	↓	44.8%	↑	46.7%

※一般会計等

全国平均値	71.1%
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	68.5%

$$純資産比率 = \frac{純資産額\ (BS)}{資産額(BS)} \times 100$$

《指標分析コメント》

純資産比率は、年によって多少の増減がありますが、

全国平均値及び類似団体区分別平均値よりも低くなっています。

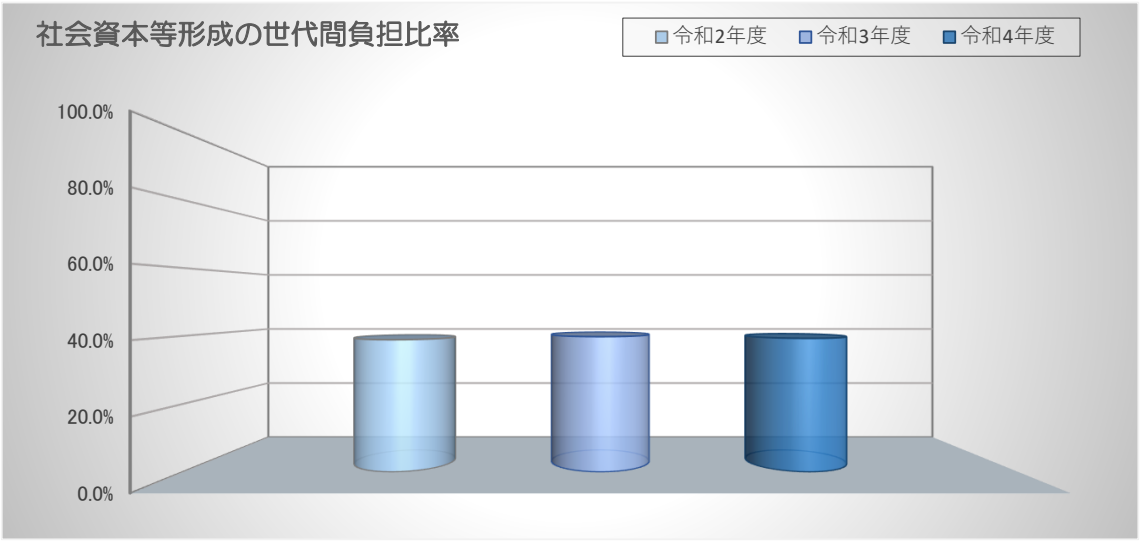
また、資産額の中には、インフラ資産が含まれています。

インフラ資産を除いた実質純資産比率も把握しておく必要があります。

（※参考値：実質純資産比率　令和2年度　28.8%／令和3年度　24.5%／令和4年度　27.5%）

社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率）

公共資産等を形成するのに、どのくらい償還が必要な地方債を使ったかを示します。
社会資本等について、将来の償還等が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。



	令和2年度	傾向	令和3年度	傾向	令和4年度
社会資本等形成の世代間負担比率	38.9%	↗	39.8%	↘	39.3%

※一般会計等

全国平均値	29.6%
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	31.5%

＊ （一社)地方公会計研究センターが集計した上記数値には、特例地方債の残高を含んだ数値となっています。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高（BS）※}}{\text{有形・無形固定資産(BS)}} \times 100$$

※ 地方債残高ー臨時財政対策債等の特例地方債の残高

《指標分析コメント》

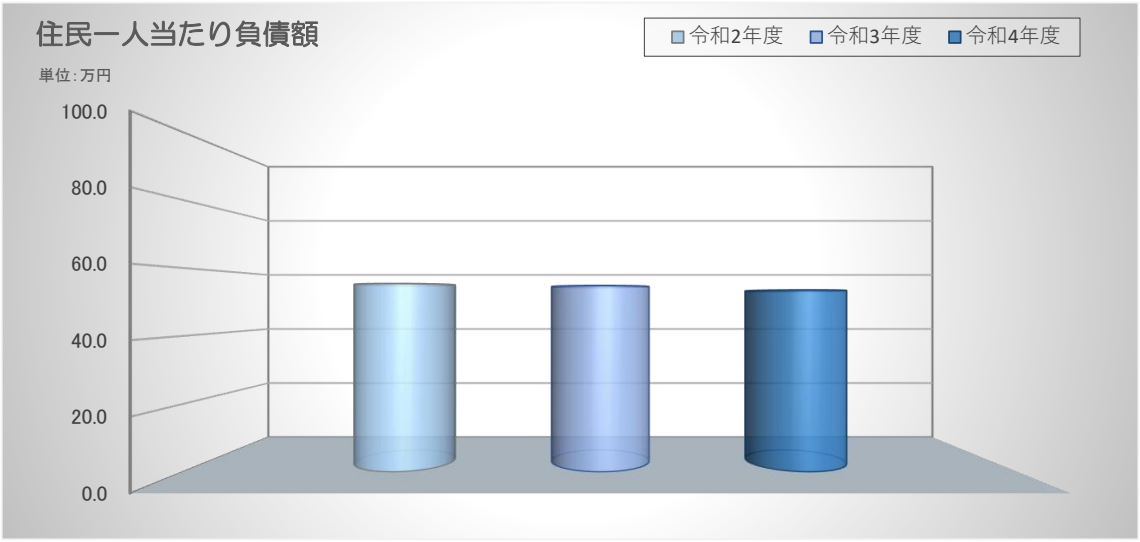
全国平均値及び類似団体区分別平均値よりも高くなっています。

特例地方債を含む全国平均値及び類似団体区分別平均値の数値を大きく上回っています。

このことから、将来の償還等が必要な負債による調達割合が高く、将来世代が負担する割合が高くなっています。

住民一人当たり負債額

住民一人当たりどのくらい負債額があるかを示します。
一人当たりの額にすることで、負債の状況を示す際わかりやすくなるとともに
他の地方公共団体との数値比較が容易になります。



（単位：万円）

	令和2年度	傾向	令和3年度	傾向	令和4年度
住民一人当たり負債額	55.4	↓	54.8	↓	53.5

※一般会計等

全国平均値	84
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	52

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額（BS）}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり負債額は、公営企業等の企業債が多額になることから、全体会計で分析するほうが良い指標であり、全体会計では、以下の金額になります。

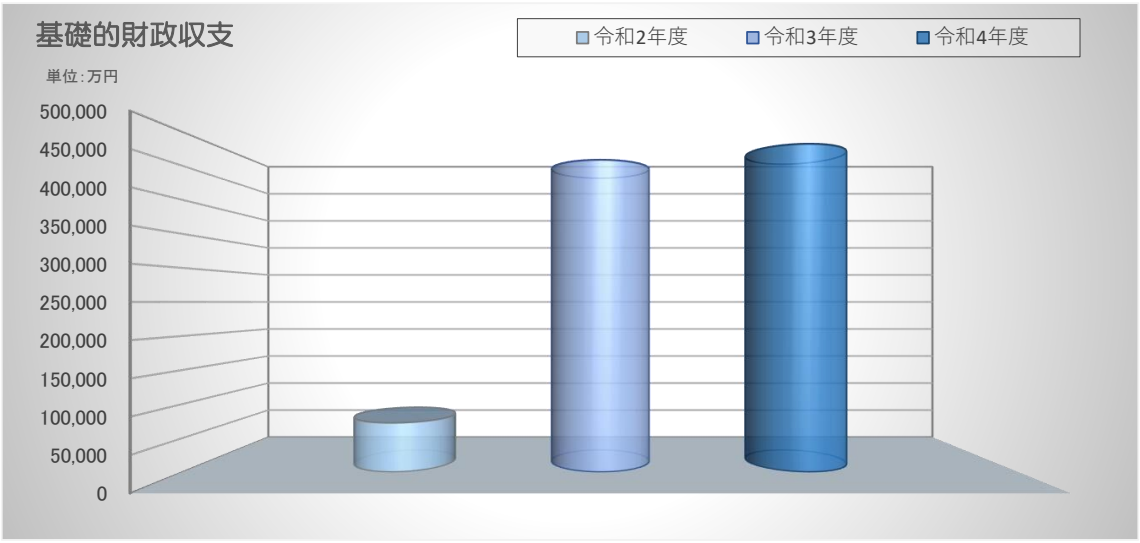
令和2年度　119万円　／　令和3年度　119万円　／　令和4年度　117万円

全国平均値　128万円　／　類似団体区分別平均　95万円

住民一人当たり負債額は、ほぼ横ばいとなっていますが、資産の更新を行うことにより今後、負債が増える恐れがあることから負債額の縮減に努めていく必要があります。

基礎的財政収支 （プライマリーバランス）

資金収支計算書(CF)の「業務活動収支（ただし支払利息支出を除く）」と「投資活動収支」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入除いた歳入のバランスを示す指標となります。
当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模対する地方債等の比率は増加しないため、持続可能な財政運営であるといえます。



（単位：万円）

	令和2年度	傾向	令和3年度	傾向	令和4年度
基礎的財政収支	72,448	↑	458,784	↑	482,325

※一般会計等

全国平均値	26,000
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	10,700

基礎的財政収支 ＝ 業務活動収支（CF） ＋ 投資活動収支（CF）
※ 支払利息支出及び基金積立支出・基金取崩収入を除く

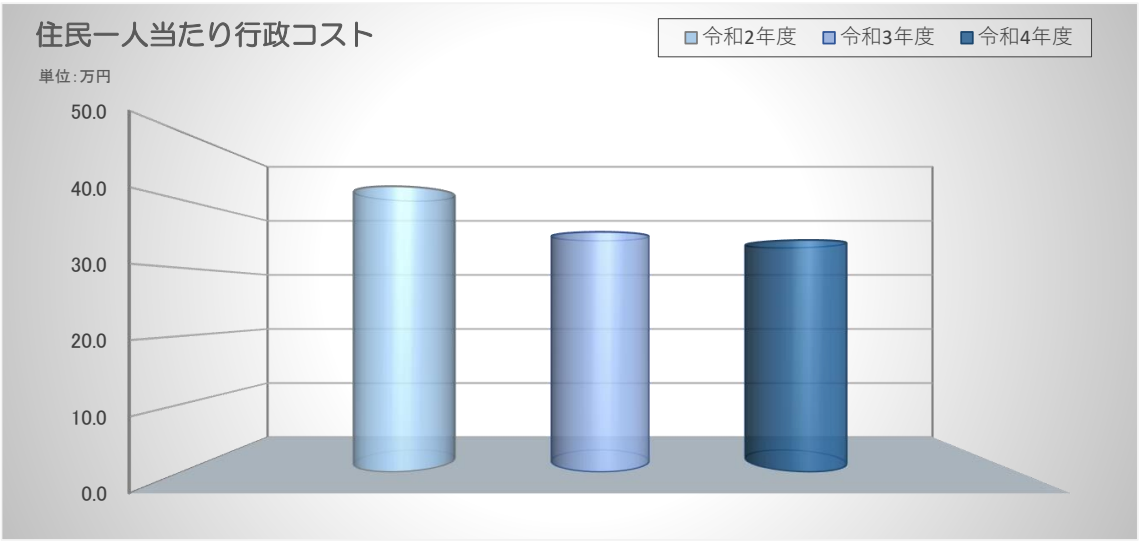
《指標分析コメント》

全国平均値及び類似団体区分別平均値よりも高くなっています。
基本的には、地方公共団体においては、プライマリーバランスは黒字で推移します。
しかし、基礎的財政収支は、公共施設整備支出（新規施設の建設、施設の更新）などが多い年度
については、マイナスになるので指標をみる上で注意が必要です。

効 率 性

住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。
経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



（単位:万円）

	令和2年度	傾向	令和3年度	傾向	令和4年度
住民一人当たり行政コスト	42.0	↑	35.3	↑	34.1

※一般会計等

全国平均値	74
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	52

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{行政コスト（PL）}}{\text{人口}}$$

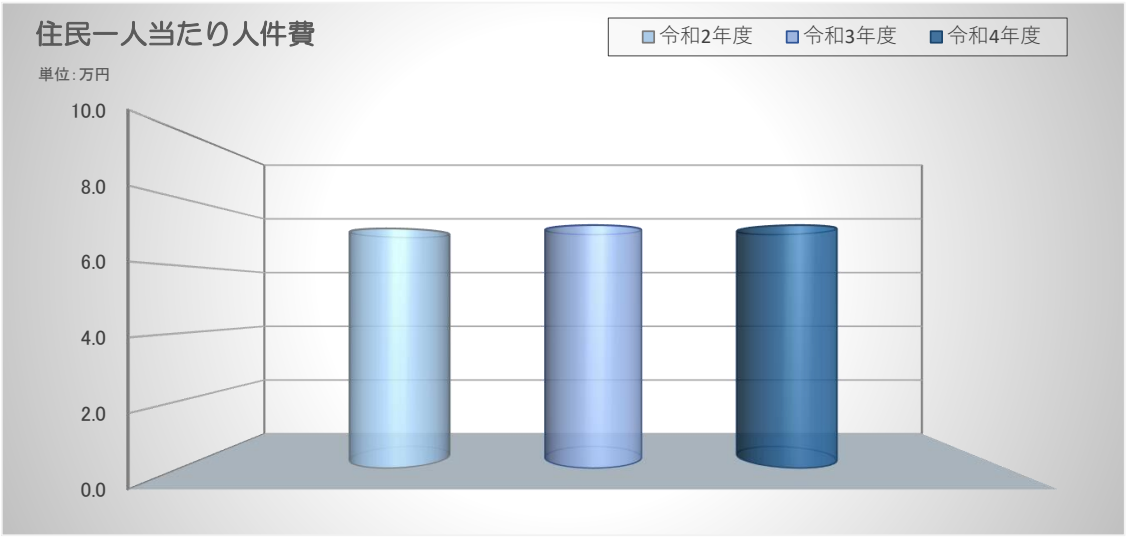
《指標分析コメント》

住民一人当たり行政コストは、減少傾向にあります。
全国平均値及び類似団体区分別平均値よりも低くなっています。
ひとことに行政コストといってもいくつかの区分に分けることが出来るので、
次ページ以降で、個別に分析していきます。

効 率 性

住民一人当たり人件費

行政コスト計算書(PL)に計上される人件費を人口で割ることで、住民一人当たりの人件費を求めることができます。
経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



（単位:万円）

	令和2年度	傾向	令和3年度	傾向	令和4年度
住民一人当たり人件費	7.1	↓	7.2	→	7.2

※一般会計等

全国平均値	12
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	7

$$\text{住民一人当たり人件費} = \frac{\text{人件費（PL）}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり人件費は、ほぼ横ばいとなっています。

全国平均値より低く、類似団体区分別平均値よりも高くなっています。

住民一人あたり人件費は、人口5万人未満の自治体は、規模の不利益が大きく響いており

人口5万人を超えると規模の大きさはあまり影響を与えない傾向になります。

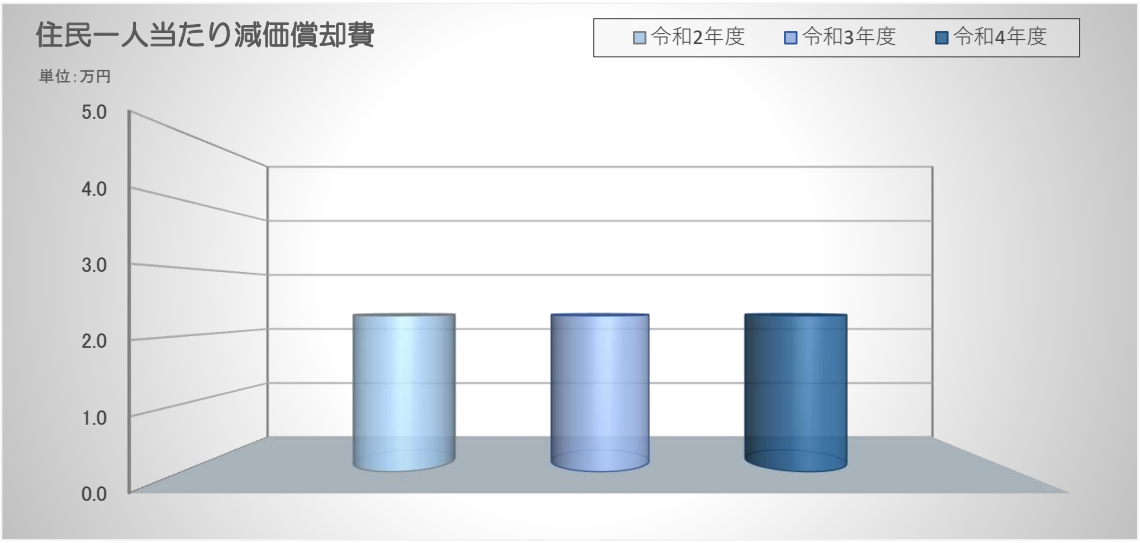
現金支出を伴わない費用として、賞与等引当金繰入額が0.6億円増加しています。

また、退職手当引当金繰入額は0.7億円減少しています。

効 率 性

住民一人当たり減価償却費

行政コスト計算書(PL)に計上される減価償却費を人口で割ることで、住民一人当たりの減価償却費を求めることができます。
経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



（単位:万円）

	令和2年度	傾向	令和3年度	傾向	令和4年度
住民一人当たり減価償却費	2.3	→	2.3	→	2.3

※一般会計等

全国平均値	12
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	5

$$\text{住民一人当たり減価償却費} = \frac{\text{当期減価償却費（PL）}}{\text{人口}}$$

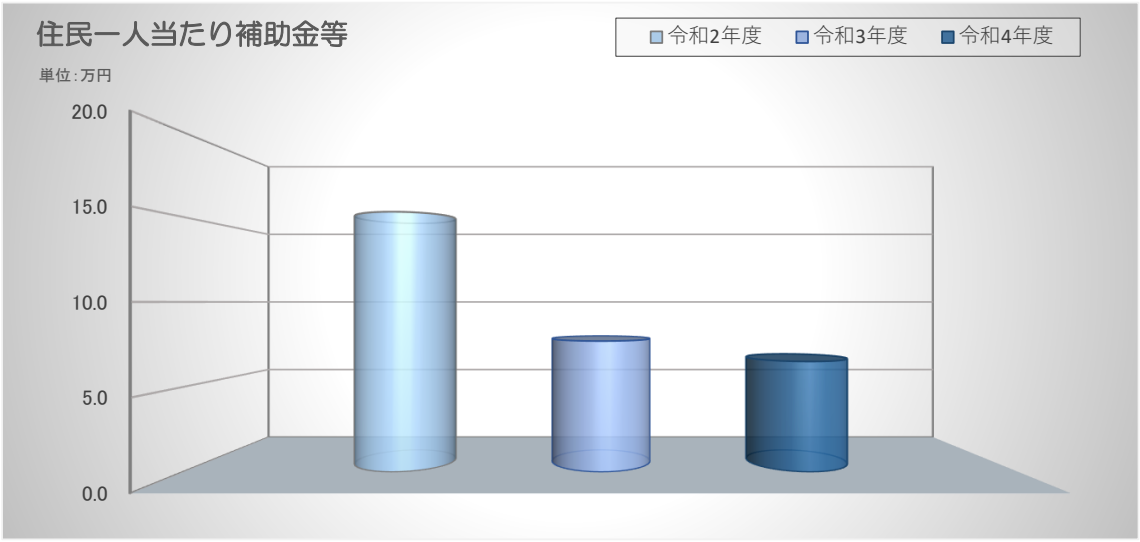
《指標分析コメント》

住民一人当たり減価償却費は、ほぼ横ばいで推移しています。
全国平均値及び類似団体区分別平均値よりも低くなっています。
減価償却費も、規模による利益・不利益が大きく関連します。また、インフラ資産の比重が大きいので、面積の大小が大きく関連する指標です。

効 率 性

住民一人当たり補助金等

行政コスト計算書(PL)に計上される補助金等を人口で割ることで、住民一人当たりの補助金等を求めることができます。
経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



（単位:万円）

	令和2年度	傾向	令和3年度	傾向	令和4年度
住民一人当たり補助金等	15.3	↑	7.7	↑	6.5

※一般会計等

全国平均値	23
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	19

$$\text{住民一人当たり補助金等} = \frac{\text{補助金等（PL）}}{\text{人口}}$$

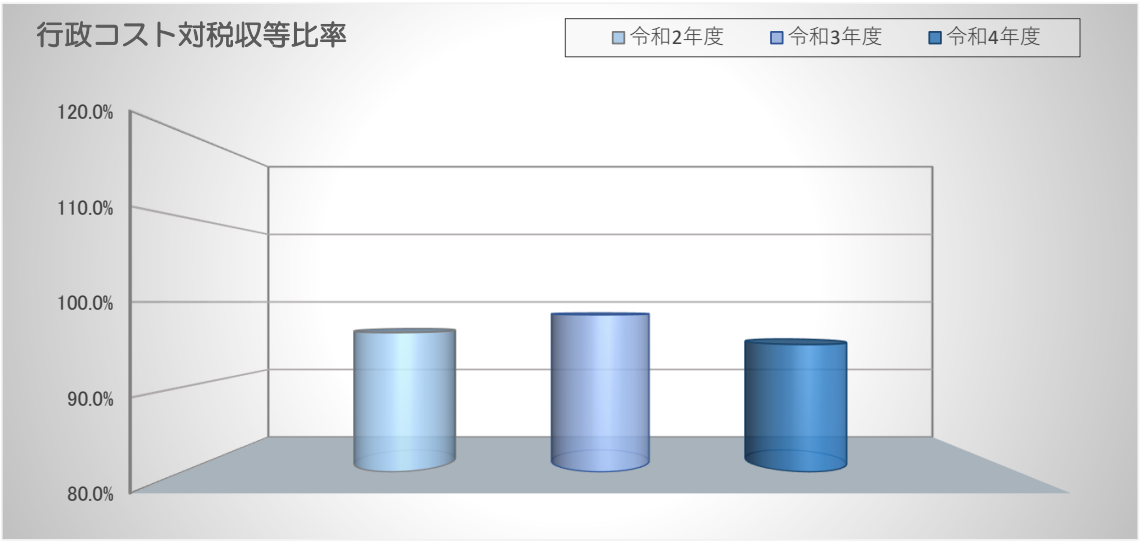
《指標分析コメント》

住民一人当たり補助金等は、減少傾向にあります。
全国平均値及び類似団体区分別平均値よりも低くなっています。
住民一人当たり補助金等についても、人口による格差が大きくでる傾向になります。
また、補助金は団体を経由する費用なので、地方公共団体の裁量に任されているものが多く
コスト削減に対しては比較的早期に結果を生み出せる可能性があります。
令和4年度においては、子育て世帯への臨時特別給付金等支出の減額により、
住民一人当たり補助金等が減少しています。

弾 力 性

行政コスト対税収等比率

一般財源等のうち、どのくらいの金額が「資産形成以外の行政コスト」に費消されたのかを把握することができます。
この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度は低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が行政コストに充てるために取り崩されたことを表します。
100%を超えないことが望ましいです。



※一般会計等

	令和2年度	傾向	令和3年度	傾向	令和4年度
行政コスト対税収等比率	96.4%	↓	98.5%	↑	95.0%

全国平均値	101.9%
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	100.2%

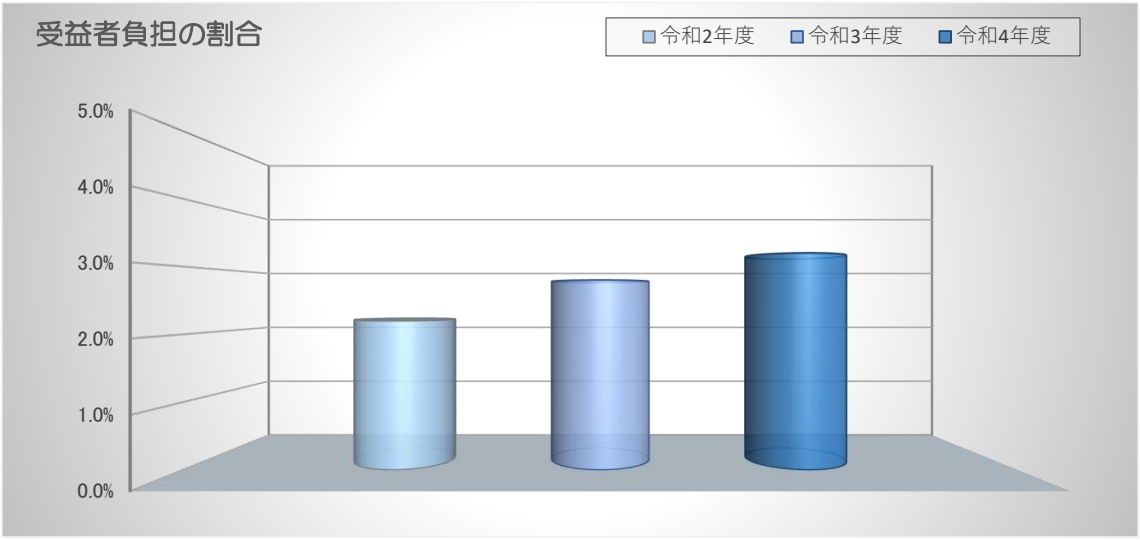
$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト（PL）}}{\text{税収等（NW）} + \text{国県等補助金（NW）}} \times 100$$

《指標分析コメント》

行政コスト対税収等比率は、3年連続で100%を下回り、全国平均値及び類似団体区分別平均値も下回っており、健全な状態となっています。
これは、臨時損益を除き純資産変動計算書の本年度差額がプラスとなっていることを示しており、100%を下回ると、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源の蓄積をしていることになります。
本年度差額には、現金支出の伴わない減価償却費や引当金が含まれていることに留意が必要です。

受益者負担の割合

行政コスト計算書(PL)の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が反映されています。
また、行政コスト計算書(PL)の「経常費用」は、行政サービスの提供の金額を表しています。これらを用いることで、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。数値を経年比較、類似団体比較をすることにより、地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。さらにこれを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することも可能となります。



	令和2年度	傾向	令和3年度	傾向	令和4年度
受益者負担の割合	2.2%	↗	2.8%	↗	3.2%

※一般会計等

全国平均値	4.0%
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	3.9%

$$受益者負担の割合 = \frac{経常収益\ (PL)}{経常費用\ (PL)} \times 100$$

《指標分析コメント》

受益者負担の割合は、増加傾向にあります。

全国平均値及び類似団体区分別平均値よりも低くなっています。

他の指標に比べて、人口別にも地域別に相違が少なく、個別自治体間で比較すると相当な開きがあります。

令和4年度においては、子育て世帯への臨時特別給付金等支出の減額により、経常費用が減少したこと

や使用料及び手数料収入の増額による経常収益の増加により、受益者負担の割合が上昇しています。